



十三小

海洋スポーツ開幕

六カ月ぶりにレディー・ゴー

十三海洋クラブの出艇式は、四月十七日午後一時五十分から十三前潟特設桟橋において、十三小学校の四一六年生の児童四十四人が参加して行われました。

とあいさつ、続いて、十三海洋クラブの八木沢良藏会長が「海洋性スポーツに取り組み

晴天に恵まれた出艇式では、福多一彦校長が、豊かな自然とすばらしい環境をつくってくれた関係者に感謝の言葉を述べたあと、「これまでの優秀な成績に誇りをもち他の学校に負けないような体力の増進と精神力を養ってください」と力強く宣

明るさと向上心と体力の兼ね備えた、りっばな生徒になっただけだ」と激励しました。このあと、児童会長の藤本学君が「ぼくたちは、先生方の教えを守り、海洋性スポーツをとおして心と体を鍛えることを誓います」と力強く宣

誓。神主に扮した成田勝義教頭が、安全祈願のお願いをしたあと、出席者全員で「われは海の子」を合唱して出艇式を終えました。

出艇式のあと、カッター、ローボート、OPPヨット、ダブルスカル等を持ちこみ、六カ月ぶりにパドルの感触を楽しんでいました。



出艇式後、パドルをにぎりサア、出発だ！



カヌーの部で、昨年は全国優勝を果たした。



早く乗りたいたナア……。順番を待つ十三小の児童たち。

今月の主な記事

村長施政方針.....	2
昭和61年度一般会計予算.....	2～5
昭和61年特別会計.....	6～7
役場のしごと 人事異動.....	8～9
松岡医師着任.....	10
新しい献血制度.....	11
おしらせ.....	12
出稼者激励訪問.....	13
戸籍の窓.....	14

施政方針

逆転の発想を基軸に

新しいふるさとづくり



村長 三重 貢

0万円の台所

昨年市浦村誕生三十周年という節目の年を迎え、その一年を記念と定め、全住民あけて今日の本村の基礎を築いた歴代村長や先達の功績を讃え、共に、新たな未来の道へと活力と創造性にあふれた地域づくりを誓い合った訳であります。

しかしながら私たちの願望とは裏腹に、この三十年間の時流の中で本村の人口は一千八百人も減少し、基幹産業である農林水産業の従事者数も一千八百二十四名から、七百三十七名へと、その六十パーも

実した生活環境の実現を図るため、逆転発想を基軸に新しいふるさとづくりにより努力を重ねて参ったのでありますが、村政担当四年目を迎えさらには心を新たにし村政伸展のため最善の努力を致す所存であります。

なれば攻めの交易の基本であったと評価されております。私もそうし安東氏の伝統と精神を受け継ぎ、今こそ受身の姿勢から攻めの地域おこしへと積極的に取り組んでいく覚悟であります。

キメ細かな

施策を展開

は、消耗品、食糧費、旅費、補助金等内部の経費の一部カット、三年連続して職員の出欠の不補充、施設職員の配置の見直し等、徹底した歳出の抑制を図り、財政の健全性を保持しながらも、一方においては広範囲かつ多様な行政需要に、的確に対応していくためにキメ細かな施策にも意を用いたつもりであります。

単に経済的、物資的な豊かさだけを求めるだけでなく、心の豊かさや個性的な文化活動など、生活の質的な向上を求める傾向にもあります。

このような住民要求の多様化に的確に対応していくことも、重要な課題であると考えていますので、ご指導ご協力をお願い申し上げます。

目的別の
主な予算

昭和六十一年度予算は、一般会計15億9千5百万円、特別会計8億4千2百万円、5千円、合計24億3千7百万円となり、昭和六十一年度当初予算と比較して5千6百万円の増加となり、3.6%の伸びとなりました。

昭和六十一年度一般会計歳出予算の主なものを、目的別にお知らせします。

◆単位：千円(内は前年度当初予算)



◆保育料
43,389千円
(42,989千円)

◆議会費は、議会活動に必要な経費として四千三百三十八

万九千円計上しました。



◆総務費
209,650千円
(207,101千円)

◆総務費については、主として管理部門における職員の給与、需用費等を中心に総額として一億九千六百万円を計上しました。

◆一般管理費一億五千六百七十四千円、広報広聴費八百八十五万四千円、財産管理費七百一十二千円、企画費四百九十三万三千円、交通安全対策費九十五万四千円、ふるさと定住対策二百二十四万五千円

◆総務管理費では、役場庁舎を六十一年度着工をめぐり、六十二年度着工をめぐり、安東氏の解除、財源対策等を中心に進められた。

◆め事務費として三十万計上してあります。

◆また津軽半島振興対策促進協議会及び青森県地下資源開発調査促進協議会の負担金が新規計上となっております。

◆戸籍住民基本台帳費一千四百二十万一千円、選挙費については、参議院議員選挙、青森県知事選挙等が予定されていますことから、三百四十五万九千円計上しました。

昭和61年度一般会計予算

15億9千500



民生費 159,362千円 (146,043千円)

民生費については、前年度当初に対し、九・一割増の一億五千九百三十六万二千円を計上していますが、社会福祉総務費については、街灯電気料百三十八万円、村社会福祉協議会補助金三百二十四万円、金木病院負担金二百三十万円など、所要の経費を見込みました。

老人福祉費については、老人家庭奉仕員(ホームヘルパー)を現在の一人から三人に

増員するための賃金、二百八十六万四千円を見込み、奉仕活動の充実を図ることにしています。また、昭和六十年八月から始めていた老人介護の一環であるミー・デイ・サービス事業についても、前年度の倍額の百二十万円を措置しました。老人福祉の充実が当ります。

このほか、津軽北部老人福祉事務組合連合運営負担金五百六十八万五千円、老人保健特別会計への繰り出し金八十八万九千九百九十九円を計上しました。

▼国民年金事務費四百三十一万六千円▼老人生きがいセンター運営費二百九十九万六千円▼児童福祉費一億二百万七千円▼児童福祉総務



衛生費 56,976千円 (54,373千円)

衛生費については、前年度当初に対し四・八割増の五千六百九十七万六千円を見込んでいますが、近年の健康づくりの重要性から、各項目にわたって、きめ細かな配分を行っています。保健活動を展開すること

にしています。▼保健衛生総務費では、派遣保健婦負担金四万九千四百四十二円、簡易水道特別会計繰り出し金二千二百八十八万円▼予防費百三十六万三千円▼母子衛生費七十六万九千九百三十一円▼保健事業費四百三十一万八千円▼環境衛生については、岩井地区のごみ捨場の整備を図るために、管理事務所の建設と看視員の配置等に係る関係経費二百九十六万五千円を新たに計上しました。

労働・商工費については、失業対策費と出稼労働者援護事業費を合わせて百四十五万七千円計上しましたが、出稼者の安全就労と健康管理の立場から、出稼者の健康診査に半額助成することをしました。



労働・商工費 110,206千円 (113,299千円)

また、今年四月オープンする観光ビュッセルを活用して本村のビュッセルを積極的に行うため、トラベルガイド負担金の計上など、キメ細かな措置もしています。

五十九年度から継続してきた中島公園整備事業は、河川敷解除の事務手続き等との関連から、本年度は給排水、給電施設、外灯工事、野外炉、キャンプ場、駐車場の整備等を中心とした実施し、活性化センター等の構造物については、六十二年年度以降着手します。

安東文化のふるさと整備事業は、六十年度に新しく指定を受けたものですが、六十年度は唐川城跡、春日見観音堂附近を重点に整備を進めました。六十一年度は、福島城跡山王坊遺跡及び大沼公園の施設整備を進めることになっています。

住民税の控除額の引上げ、タバコ消費税の引上げ、新築家屋の評価及び住民所得の推移地域における経済の動向など慎重に検討を加え、前年度対比八・九割の増収を見込みました。

地方交付税については、国庫補助負担率の引下げに伴う地方負担の増加に対応する措置がとられたため、ある程度の増額が見込まれるものの、投資的経費に係る基準財政需要額から五百億円を減額さ

れることとなり、加えて本村では国勢調査人口の減少や寄宿舎廃止に伴い、約七千万円減額されることとなるため、トータル試算の結果、本年度は六十年度実績の三割減となる見込みです。

地域の強い要望を満たすために、目一杯の財源をほしたものであり、調整財源もほとんどないことから、今後は経常経費の節減など弾力的に対応し、適正かつ合理的な財政運営に努めることにしています。

地方交付税については、国庫補助負担率の引下げに伴う地方負担の増加に対応する措置がとられたため、ある程度の増額が見込まれるものの、投資的経費に係る基準財政需要額から五百億円を減額さ



村税 1,339,167千円

◆村税 一億三千九百六十七万三千円◆地方交付税八億三千三百一十七万六千円◆国・県支出金一億五千九百九十九円◆村債一億五千四百八十八万円このうち村債については、

地方交付税については、国庫補助負担率の引下げに伴う地方負担の増加に対応する措置がとられたため、ある程度の増額が見込まれるものの、投資的経費に係る基準財政需要額から五百億円を減額さ

ることにし、加えて本村では国勢調査人口の減少や寄宿舎廃止に伴い、約七千万円減額されることとなるため、トータル試算の結果、本年度は六十年度実績の三割減となる見込みです。

地域の強い要望を満たすために、目一杯の財源をほしたものであり、調整財源もほとんどないことから、今後は経常経費の節減など弾力的に対応し、適正かつ合理的な財政運営に努めることにしています。

地方交付税については、国庫補助負担率の引下げに伴う地方負担の増加に対応する措置がとられたため、ある程度の増額が見込まれるものの、投資的経費に係る基準財政需要額から五百億円を減額さ

ることにし、加えて本村では国勢調査人口の減少や寄宿舎廃止に伴い、約七千万円減額されることとなるため、トータル試算の結果、本年度は六十年度実績の三割減となる見込みです。

地方交付税については、国庫補助負担率の引下げに伴う地方負担の増加に対応する措置がとられたため、ある程度の増額が見込まれるものの、投資的経費に係る基準財政需要額から五百億円を減額さ

ることにし、加えて本村では国勢調査人口の減少や寄宿舎廃止に伴い、約七千万円減額されることとなるため、トータル試算の結果、本年度は六十年度実績の三割減となる見込みです。

地域の強い要望を満たすために、目一杯の財源をほしたものであり、調整財源もほとんどないことから、今後は経常経費の節減など弾力的に対応し、適正かつ合理的な財政運営に努めることにしています。

地方交付税については、国庫補助負担率の引下げに伴う地方負担の増加に対応する措置がとられたため、ある程度の増額が見込まれるものの、投資的経費に係る基準財政需要額から五百億円を減額さ

ることにし、加えて本村では国勢調査人口の減少や寄宿舎廃止に伴い、約七千万円減額されることとなるため、トータル試算の結果、本年度は六十年度実績の三割減となる見込みです。

事業 新規 解説

昭和六十一年度の予算に盛り込まれた新しい事業、負担金などについて、村長の施政方針の中から追ってみました。



339,661千円
(344,435千円)

半島振興法で 津軽半島が指定

半島地域は、美しい自然豊富な海岸資源、歴史の伝統や文化などに恵まれない。地理的条件に阻まれて幾多の地域間格差に悩まされてきた。これら半島地域の振興を図るため、昨年四月、「半島振興法」が制定され、全国三十一道府県五十カ所のうち十九カ所が一次指定となり、この中に津軽半島も本指定となりました。

半島振興計画は、広域的な立場から県が策定することに なります。計画の重点施策としては、●電気・精密機械工業など高付加価値型産業の導入 ●農林水産業の安定振興と地域資源の活用 ●観光レクリエーションゾーンの創出などをあげていることから今後、本村の施策もこの計画に組み入れられるよう、努力することになっていきます。

農林水産業費

農林水産業費は、三億三千九百六十六万一千円で、前年度に對し、一・四割、四百七十七万四千円の減となつてい ます。この主な要因は、水田 利用再編対策関連事業費である 小規模土地基盤整備事業費六 千四百二十四万五千円等が減 となったもので、実質的には 二十一・二割の増となつてい ます。

転作目標は 百五ヘクタール

▼水田利用再編対策費は、九 百四十万円で、昭和五十三年 度から九年間実施されるも ので、昭和六十一年度は第三 期対策の最終年度に当たりま す。県から配分された転作目 標面積は、他用途利用米の生 産を含め、百五ヘクタールと なっています。この推進につい ては、 対策協議会及び互助会の決定 に基づいて、従来どおり互助 会に対する補助金約十三万五 千円のほか、水田飼料作物利 用推進内用米導入事業費補助 金三百七十五万円が主なもの です。

農用地の高度活 用とため池整備

▼畜産費は、牧野管理が中 心ですが、人件費等経常経費 を極力抑制し、生産性の向上 に努めたいほか、派遣獣医師 の負担金等合わせて、四十六万 六千九百二十円の計上としてま した。▼育成センター運営費は 百六十三万六千円。農用地 高度利用促進事業費▼農用地 整備費は、旧相内診療 所裏のため池を整備すもの です。

展示圃を設置

▼畑作振興費については、農 業振興の最重要施策と位置づ け、水稲単作経営から脱却し 「水稲、畜産、畑作」の複合 経営を積極的に進め、農家所 得の倍増を図ることを、努力 得のため、未利用地を活用

草地造成

▼草地開発事業費は、昭和五 十五年からの継続事業で、

木材工芸・農水加 工センターが完成

▼山村地域資源高度活用促進 事業費八千二百五十八万一千 円については、昭和六十年 度から四カ年継続の国土庁の新 規事業であり、木材や農水産 物の加工と特産品の開発を行 うことを目的としており、本 年度は、その二年次目に当た り、木材工芸センターの継続 事業費分三千二百二十円と、 新規着工の農水産物加工セン ターの事業費等五千二百五十 万九千九百円となつていま す。

あわびの基盤 整備が完成

▼水産費は、一億四十六万 三千円で前年度比四千七十二 万二千円の増額予算となりま した。その主なものは▼水産 振興費五千四百八十八万円。▼さ け、ます増殖振興費五百八十八 万九千九百円。▼小規模漁場改 良造成事業費六千四百円は 継続事業である鮎元地先のア ワビ市場造成事業で、昭和六 十一年度は二万二千八百平方 尺を造成し、基盤整備を完了 させます。

ハウスカ培

▼農業総務費三千三百五十六 万四千円は、人件費及び各種 業負担金が多いためですが、農 業共済事業特別会計への繰出 金五百七十四万一千円となつ ています。

百三十ヘクタール

▼畜産費は、牧野管理が中 心ですが、人件費等経常経費 を極力抑制し、生産性の向上 に努めたいほか、派遣獣医師 の負担金等合わせて、四十六万 六千九百二十円の計上としてま した。▼育成センター運営費は 百六十三万六千円。農用地 高度利用促進事業費▼農用地 整備費は、旧相内診療 所裏のため池を整備すもの です。

あわびの基盤 整備が完成

▼水産費は、一億四十六万 三千円で前年度比四千七十二 万二千円の増額予算となりま した。その主なものは▼水産 振興費五千四百八十八万円。▼さ け、ます増殖振興費五百八十八 万九千九百円。▼小規模漁場改 良造成事業費六千四百円は 継続事業である鮎元地先のア ワビ市場造成事業で、昭和六 十一年度は二万二千八百平方 尺を造成し、基盤整備を完了 させます。

展示圃を設置

▼畑作振興費については、農 業振興の最重要施策と位置づ け、水稲単作経営から脱却し 「水稲、畜産、畑作」の複合 経営を積極的に進め、農家所 得の倍増を図ることを、努力 得のため、未利用地を活用

草地造成

▼草地開発事業費は、昭和五 十五年からの継続事業で、

木材工芸・農水加 工センターが完成

▼山村地域資源高度活用促進 事業費八千二百五十八万一千 円については、昭和六十年 度から四カ年継続の国土庁の新 規事業であり、木材や農水産 物の加工と特産品の開発を行 うことを目的としており、本 年度は、その二年次目に当た り、木材工芸センターの継続 事業費分三千二百二十円と、 新規着工の農水産物加工セン ターの事業費等五千二百五十 万九千九百円となつていま す。

あわびの基盤 整備が完成

▼水産費は、一億四十六万 三千円で前年度比四千七十二 万二千円の増額予算となりま した。その主なものは▼水産 振興費五千四百八十八万円。▼さ け、ます増殖振興費五百八十八 万九千九百円。▼小規模漁場改 良造成事業費六千四百円は 継続事業である鮎元地先のア ワビ市場造成事業で、昭和六 十一年度は二万二千八百平方 尺を造成し、基盤整備を完了 させます。

●住宅費 千四百四万円
●公営住宅管理費十四万円
●公営住宅建設事業費一
千三百九十九万円が主なもの

道路の新設・公営住宅も二戸新築

▼道路新設改良費七千四百四十万円は、十三小学校線改良工事一千八百万円、相内十三線歩道設置工事一千五百万円、岩井九号線舗装新設工事一千九百九十六万八千円、吉野実取線舗装新設工事三百六十六万円、太田十三線舗装新設工事四百五十五万円等が含まれています。



土木費

土木費 一億三千三百万円
●土木管理費千六百六十六万円は、人件費が主なもの
●道橋梁費八千九百四十七万五千円
●道路維持費一千五百三十二万六千円は除雪費八百七十六万六千円、維持補修費五百八十六万六千円、県道側溝整備負担金八十万円が主なもの

あり、六十八年度も岩井団地に木造平屋建二種公営住宅二戸を建築します。
●漁港費二百七十七万二千円は、十三漁港防波堤改良工事及び臨元漁港防波堤改良工事の負担金等です。
●国土調査費四百七十三万七千円は、国土調査の未送付地区の結川、太田山の井、五月女池、土佐の送付費等です。



消防費

消防費 一億六千九百九十一万三千円。これは前年度当初より一千五百八十八万八千円、十六・四割増えました。主なものとしては、津軽北消防事務組合負担金八千五百九十六万六千円、この中には市消防署の指令車更新費三百万円に係る負担金も含まれています。非常備消防費 一千五百六十七万七千円では、第一分団(相内)の自動車ポンプ購入費九百万円を初め、防火貯水槽一基三百八十万円、自然利の整備事業費等を含めて、二千九百四十七万円を計上しました。

教育費 一億六千三百九十九万二千元
次代を担う青少年の健全育成と社会の進展に応じた人的能力の開発等、文教の振興に重点をい、国において最も高いの一つとして取り上げ、臨時教育審議会の中で精力的に進めているところだ。



教育費

本村においても、これら国・県の施策に応じた措置をとると共に、本村特有の雄大な自然と歴史的風土を村教育の基調とし、「うるおいと活力」に満ちた学校教育、「自立と連帯」をめざした社会教育、村民総入りスポーツと文化活動の振興を図り、感性豊かな人づくりを開かれた活力のある村づくりを積極的に推進することとしています。

いを強化
親子のふれあ
児童生徒の「いじめ」問題

の根拠は、家庭生活の中でのウエイトが大きいところから、本年度の教育の重点施策の一つに、親子のふれあいの強化を掲げています。この活動を側面から補完するために、野外キャンプ用具を購入し、子供会を通して貸出することをし、その所要額五十万円を計上しました。

相内小学校・職員玄関、プール改修工事費として百五十七万六千円、太田、臨元、三各小学校のプール改修工事費として百九十三万五千円、山王坊遺跡発掘調査委託費に百四十万円のほか、ジュニアリサーチ研修、生涯教育推進事業、かしこい生活運動推進事業、家庭教育学級、婦人学級等、人づくり、地域づくりのための所要額についてもキメ細く配慮しています。

●教育総費五十三万五千円
●事務局費四千三百五十二万
●教員住宅建設事業費二千八百二十七万円
●小学校費二千六百四十七万九千円
●相内小学校費七百八十五万三千円
●太田小学校費三百四十七万九千円
●臨元小学校費六百八十四万一千六千円
●三小学校費五百五十六万八千三百円
●教育振興費二百四十三万八千円
●中学校費一千七

百九十五万九千円
▼学校管理費一千五百五十九万二千元
▼教育振興費二百三十二万七千円
▼高等学校費二百四十万二千円
▼社会教育費一千五百七十七万九千円
▼公民館費三百六十九万九千円
▼文化財保護費百四十九万九千円
▼コミュニティセンター運営費五百七十五万八千三百六十二円
▼学校給食費四千三百三十八万八千円
▼学校保健管理費百八十八万一千円
▼海洋センター運営費五百一十一万一千円

●災害復旧費二千六百五十二万六千円は、六十八年度から実施中の磯松橋被災復旧工事業が主なもの
●公債費については、前年度と比較して二千五百六十一万円増の、二億四千九十九万二千元となりました。

復興公債費

これは、本年度予算総額の十五・一割に相当するもので、財政硬直化の要因となりつつありますが、財政の健全性を保つためには、公債費の制限率は九割であり、県内市町村の中でも指標的には良好な状態にあります。

百九十五万九千円
▼学校管理費一千五百五十九万二千元
▼教育振興費二百三十二万七千円
▼高等学校費二百四十万二千円
▼社会教育費一千五百七十七万九千円
▼公民館費三百六十九万九千円
▼文化財保護費百四十九万九千円
▼コミュニティセンター運営費五百七十五万八千三百六十二円
▼学校給食費四千三百三十八万八千円
▼学校保健管理費百八十八万一千円
▼海洋センター運営費五百一十一万一千円

百九十五万九千円
▼学校管理費一千五百五十九万二千元
▼教育振興費二百三十二万七千円
▼高等学校費二百四十万二千円
▼社会教育費一千五百七十七万九千円
▼公民館費三百六十九万九千円
▼文化財保護費百四十九万九千円
▼コミュニティセンター運営費五百七十五万八千三百六十二円
▼学校給食費四千三百三十八万八千円
▼学校保健管理費百八十八万一千円
▼海洋センター運営費五百一十一万一千円

長期計画
策定に着手
急速に進行している社会的、経済的変動は、若者の大都市への流出を招き、高齢化の加速、せ地化の活力の減退をもたらしている。

新事業解説
こうした厳しい時代を乗り越えるためには、正しい分析と判断による的確な対応が必要であることから、本地域が持つ潜在的な可能性の追求を通じて、地域経済活性化と成熟化社会へ向けての展望を探究するため、村民総参加の体制を図りながら、村の長期計画づくりに着手することにしていきます。

また、ムラおこし、産業おこしは住民の創意と連帯と努力に待つところが大きいと思われるので、その意識を啓発し、地域振興の原動力になっていただくため、先進地研修「ムラおこし、産業おこし実践セミナー」を行うことにしています。



事業新解説
湖のしじみ対策

十三湖のしじみ異常へい死については、県及び北海道大学水産学部によって一年間にわたって調査が行われ、主な原因としては自然環境の変化によることを大きいとされています。

本村にとっては、水稲に次ぐ基幹産業であり、十三漁民の生活も深刻の度を増しているところから、十三湖がしじみ目の安定生産漁場として恒久的に利用できるように、昨年組織された対策協議会と連携を図りながら、積極的に取り組むこととしています。

十三湖は全国でも有数の内水面漁場であり、本年度は山村地域資源高度活用促進モデル事業によって、農水産加工センターが建設されることから、しじみ以外の資源活用も検討されています。

特別会計

特別会計とは、役場（地方公共団体）が特殊な目的のために行う事業の収入、支出を一般会計からきりずして個別に運営するために設けられている会計です。現在、村には簡易水道事業、国民健康保険、直営診療施設勘定、老人保健、農業共済事業、財産区特別会計等があります。

簡易水道



普及率の向上を

簡易水道事業特別会計予算は、歳入歳出とも六千七百五十九万二千円であり、前年と比べて四十九・二割の減となっていますが、改良工事完成による減であり、実質八・七割の伸び事となっています。歳入の六十五・八割にあたる

る四千四百五十万九千九百円は、事業収入であり、前年比十九・八割の伸び率を見込みました。現在の普及率は、八十三割、給水戸数九百七十七戸、給水量は月に一万五千四百八立方メートルで、前年と比べて普及率五・六割、給水量二千立方メートル増加しており、今後さらに普及率の向上をはかることにしています。

◆歳出については、維持管理費用が主なるものですが、歳出の六十一割は建設費の償還金で、四千二百二十五万円です。人件費は九百三十三万六千円ですが、今年度も給水料金の自動払制度をさらに進める予定です。

◆歳入については、維持管理費用が主なるものですが、歳出の六十一割は建設費の償還金で、四千二百二十五万円です。人件費は九百三十三万六千円ですが、今年度も給水料金の自動払制度をさらに進める予定です。

保険税率は今年度も据置き



国民健康保険特別会計は、事業勘定の歳入歳出総額をそれぞれ前年度当初に対し三十三・四割増の二億五千九百八十九万六千円としました。

直営診療施設勘定の歳入歳出総額は前年度当初に対し、六十三・五割増の一億六千八百五十七万七千円と定めました。

事業勘定については、医療費の動向と、五十九年十月創設した退職者医療制度に伴う影響負担率の変更による財政影響などの諸問題が議論される中で、予算編成でしたが、本年度も保険税の引上げによるような、運営できるところ方針にすると、保険率は据置きにしました。

▼総務費については、職員の手給与費を中心に関係経費千五百四十五万三千円。▼保険給付費一億三千五百七十五万

一千円の主なもの、療養給付費一億二千万円、高額療養費助産費、葬祭費等の所要額を計上しました。

国の基準が今回改正されたことから、一人当たり助産費を十万円から十三万円に引上げることにしました。

▼老人保健拠出金は、前年度当初で四千九百七十五万円が本年度は、九千六百二十三万円を見込みました。



医療機器施設の充実を図る

直営診療施設勘定会計については、昨年四月、内科医師並びに歯科医師の赴任以来、活発な医療活動がなされ、取資の均衡は大幅に改善されており、例年のような赤字にはならないものと想されます。

▼総務管理費七千三十八万三千円は、職員の給与費を中心に計上しました。

▼医療費七千四百八十三万五千円の中には、歯科診療に係る



増加する老人医療費

老人保健特別会計の予算総額を歳入歳出二億三千二百一十二万円で定めました。これは、前年度当初に対し三十八・四割の増です。

七十歳以上の老人に係る医療費については、五十八年二月の制度施行以来、増加の傾向にあるものの、今後の見通

事業 新規解説

地下資源 開発調査

地下資源開発調査促進に
ついでには、本村の四ツ瀧附
近には有望な金属鉱床があ
ると言われていますので、
これを精確地質調査地
域に格上げをしていたため、
将来企業化を進めるた
地下資源開発調査促進協
会(会長、青森県副知事
)に加入し、陳情を強化し
ていくことにしました。

事業 新規解説

太田小学校の 改築

校舎全体の九十割までが危
険校舎に指定されている太田
小学校の改築については、緊
急にその改築を行うべく調査

費を三千万円計上しています
が、国・県との財源交渉の中
でその見通しが確定次第、予
算を追加計上し、本年度着工
に持っていくことにしていま
す。

太田小学校の改築にあたっ
ては、相内小学校との統合も
検討してみました。

財政的な見地からだけ考え
れば、確かにメリットはあり
ますが、子供の教育権の保障

や学校は部落のもの、という
太田地域の歴史的な背景を冷
静に判断した場合、財源対策
という目先の議論のみで左右
すべきではない、という結論
に達したものです。

また、最近続発している学
校内での「いじめ」や自殺の
問題は、大規模校の弊害であ
ると言われる、小規模校の見直
し論を課題として取り上げら
れてきています。

クラブ活動は、児童の自主
性を育て、仲間づくりを進め
る上では極めて重要な活動で
すが、通学距離が遠くなる
こうした活動ができなくなる
ばかりか、教育に最も必要
な子供と親と教師をつなぐパイ
プが詰る恐れも出てきます。

また、太田小学校は分校の
時代から父母たちによって守
り育てられてきた、歴史の重
みがあります。マキ割り、枚

舎の雪おろし、運動場の整地、
学校備品、施設の整備など、
部落会員の努力奉仕や高附
もあり、維持されてきた経緯
もあって、大人たちにとっても
地域の文化センター的役割を
果たしている状況をつくります。

果しては、太田部落にとって、学校は
公共施設の最後の砦であり、
入つくり百年の大計の中で、
太田小学校の改築に躍り切ら
う、というものです。



移転新築が待られる
市浦村役場

農業共済



しとしてはあまり大幅なもの
にはならないものと予想して
います。

歳出では、医療諸費の二億
三千二百九十九万八千円が大
半を占めています。

歳入については、支払基金
交付金一億六千三百二十二万
二千円、国庫支出金四十六万
五千一百六十六円、県支出金一
千六百二十二万九千九百九
円、計繰入金一千八百四十九万
円など、制度上の負担割合に
基づいて計上したものです。

農業共済事業特別会計は、
農作物共済勘定五千三百四十
九万一千円、家畜共済勘定一
千二百七十三万三千円、業務勘定
一千八百八十五万五千円を計
上しています。

農作物勘定は、前年度比一
千五百一十九万九千円の増額とな
りました。この主なもの
前年度農業災害補償法の一部
改正により、昭和五十九年度
までは農作物交付金の交付団
体でありましたが、昭和六十
年度から逆に農作物保険料を
納入する団体となり、このた
めの予算四百八十三万五千円
と、水稲の作付面積が増加し

たことによる農作物共済金の
増額です。

家畜共済勘定は、引受対象
となる肥育牛が減少しており、
前年度比六百八十八万五千円
の減額となりました。

を因るため、基幹集落センタ
ーに三二〇、四平方メートル
のたの事業費四百五十万円の
柵栽培及び造林事業費とし
て三百九十二万二千円、相内地域
の消防自動車の購入及び学校
施設等の維持補修のための繰
出金六百六十九万四千円等が
主なものです。

歳入については、既に造成
した宅地売却収入を充ててい
ます。

◆臨元財産区特別会計は、九
百七十一万五千円となり、お
不動山山頂の展望所建設費及
び老人生かがいセンター前庭
の舗装のための繰出金等が主
なものです。

◆十三財産区特別会計は、七
十二万七千円と定めましたが、
管理経費にとどめています。



財産区

施設の維持補 修を重点に

役場庁舎の建設について
は、六十二年度着工を別途
に計画を進めています。が、
六十一年度中は、保安林の
解除、財源対策を中心に
対応することになっています。

また、三月開催した定例
村議会では、役場事務所の
位置を変更する条例が
提案され、合併計画書に基
づく役場庁舎を、市浦村大
字相内字相内三四九番地の
一に建設することを満場一
致で議決しました。

事業 新規解説

役場庁舎は 移転新築

役場庁舎の建設について
は、六十二年度着工を別途
に計画を進めています。が、
六十一年度中は、保安林の
解除、財源対策を中心に
対応することになっています。

また、三月開催した定例
村議会では、役場事務所の
位置を変更する条例が
提案され、合併計画書に基
づく役場庁舎を、市浦村大
字相内字相内三四九番地の
一に建設することを満場一
致で議決しました。